

第57回全国知的障害福祉関係職員研究大会「鹿児島大会」
「未来へ！！福祉の力と共生社会」

第6分科会

「思いをかたちに」～豊かな生活をおくるということ～

九州地区の相談支援事業と人材育成

日本相談支援専門員協会

九州ブロック担当理事

山下 浩司



長崎県

対馬

長崎

東シナ海

対馬海峡

壱岐

玄界灘

福岡県

佐賀県

有明海

長崎市

天草灘

天草

八代

男女群島

長崎県全域図と離島の状況

長崎県の島の数 971 日本一

長崎 - 対馬間の場合



長崎は斜面都市（長崎市内）



九州ブロック相談支援の現状

九州ブロック内の各県に、県協会等が整備されている。

各県協会等を中心に専門的研修を実施

初任研修・現任研修を実施する協会等も増加



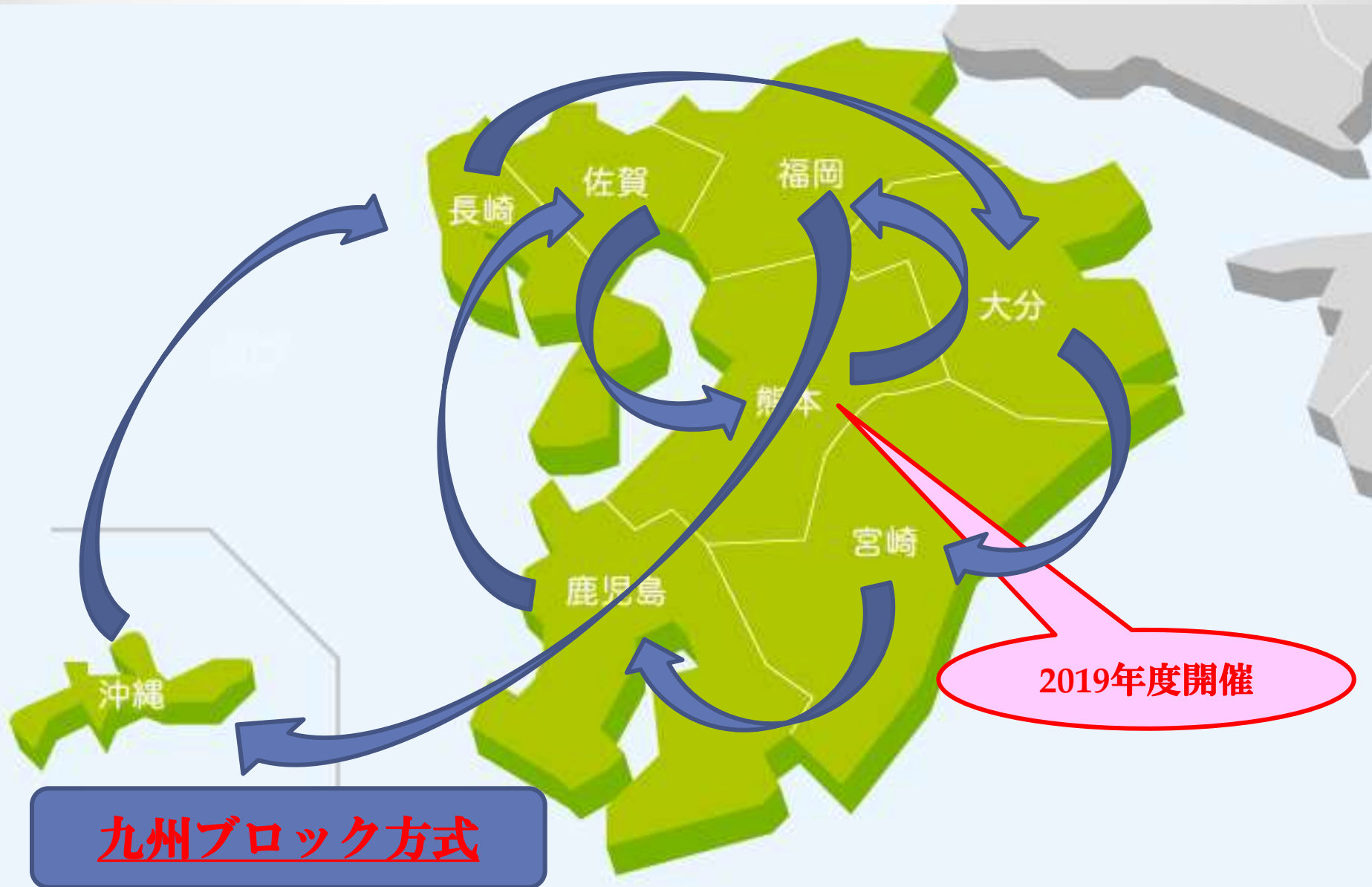
- 相談支援専門員資格保持者の不足
毎年初任者研修しているのに・・・
- 不足しながら、懸命に計画作成している中で。
量から質を実践しないといけない。
(全国的な課題でもある。)
- 加算等についてなかなか加算が取れない状況
体制加算等 工夫が必要。

九州ブロックでの研修会等の開催

九州はひとつ！の中で各県の特性を生かした人材育成を

- 九州ブロック研修会 各県持ち回りで研修会の開催
単なる研修会開催では無く、開催県の中で一体感が。
- 九州ブロックの会議 年3回
- 九州ブロック内研修会
H30 スtrenグルモデル研修会を開催
- 各県の研修会にブロック内で人財紹介できるシステムの構築を。

九州地区相談支援事業合同研修会の歴史



人材育成は総ての分野で課題

- 相談支援専門員のみが不足しているわけではない。
- 募集しても採用希望者がいない。
採用されてもすぐ辞める。条件等で選ばれる。
- 採用しても育成する体力がない。中間層の不足、育成できる人材の不足。
- よそから人を呼んできて研修しても人材育成にはなかなかつながらない。
- 同じ職場内での相互作用・トレーニング体質が重要。
- 内部の人財（人）を軽くみる組織は必ず破綻する。

サービス等利用計画の「等」の意味

単に福祉サービス以外を指すだけではない。

- 利用者の生活全般をみて必要な社会資源
- 利用者の生活歴の中で活用できるすべて
- 災害時の避難計画や近隣との関係性

サービス等利用計画の中にサービスのみしか記載されていない計画は不十分。

生活全般をみる。その人そのものを理解する努力を。

その為にはアセスメントが重要。

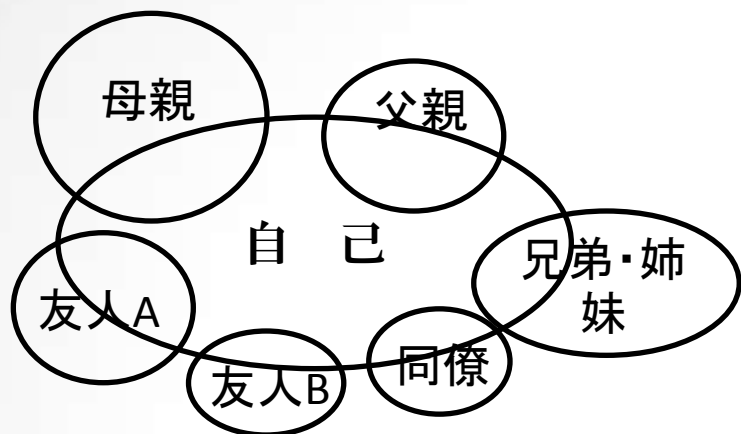
- 本人の課題（問題行動）のみからスタートするアセスメントはアセスメントにならない。

課題(問題行動) を解決するためのアセスメントを
していませんか？

課題（問題行動）を解消する最短コースを
選ぼうとしていませんか？

- 本人の成育歴や、過去・現在・未来をタイムラインで理解する。→ 相談員が自分の身体の中で理解する。
- それを吐き出し、多職種連携で相互理解（連携）を行う。

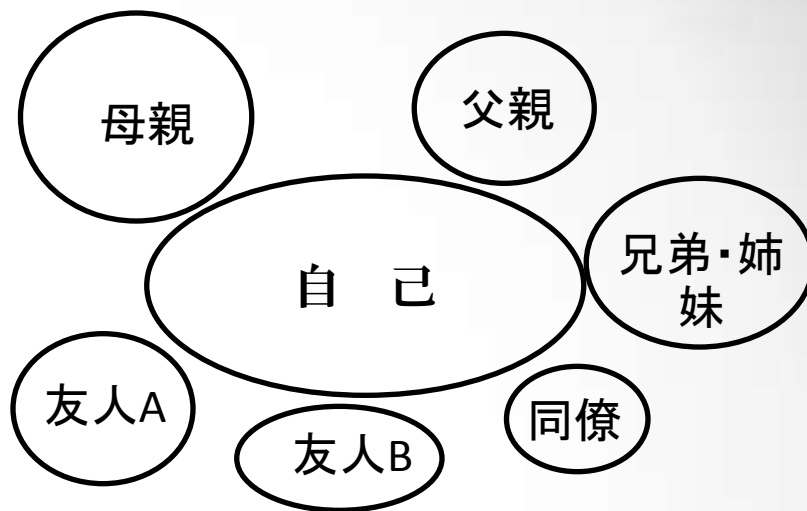
「連携」の阻害要因：文化的自己感



【東洋】 相互協調的自己観
Interdependent View of Self

- ・「自己=他者と根元的に結びついているもの」
- ・他者と関係を結び、社会的関係の中で意味ある位置を占めることにより、自己が形成される。
- ・「考え」は、明示的な表現がなくても知ることができるもの(以心伝心)。

解り合えらと思っっている



【西洋】 相互独立的自己観
Independent View of Self

- ・「自己=他者から切り離されたもの」
- ・自分自身の中に確固とした属性を見出し、それを外に表現することで自己が形成される。
- ・「考え」は、明示的に表現されて初めて相手に伝わるもの。

言語化しないと解り合えない

事例検討会を積み重ねる。事例に対して悩む耐性が重要

- 一人で悩まない。
- 常にリフレーミングできる事例の検討を
- 事例検討で解決することはない、何度も検討を積み重ね、具体的な支援とオーバーラップさせていく。
- 事例検討は、事例との関わり方を考えるトレーニングの場でもある。
- それを多職種視点の視点を交えながら行う。多職種連携

地域との関係性をどう構築するか？

- 地域との関係性が最終的に必要となる。
- 地域の中で生まれ、地域の中で育ち、地域の中で最後の旅を終わる。
- 地域に根のない支援ほど、問題行動につながりやすい。

まとめ

- 福祉の職場に魅力とやりがいを。
利用者には選ばれる前に、働く人に選ばれる。
- 管理された中では人は育たない。
好条件をいくら揃えても、噂は飛び交う。
- 九州ブロックの中で、人財育成のモデルを。
ブロック内で顔が見える関係を構築する。
一人専門員の事業所への援助が必要。
市町村レベル→県レベル→ブロックレベル
→全国レベルへと広げていく。
- 各機関、各関係者で具体的に動いていく。